

2 令和6年度 耐震改修促進事業の実績について

1 耐震診断助成事業

※助成額は耐震診断費・耐震設計費・耐震改修費に対する助成率及び上限額

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造建築物（昭和 56 年 5 月 31 日以前）	一 般：8/10（上限 10 万円） 高齢者等：10/10（上限 20 万円）	区内全域	30 件	計 4,081,000 円
② 木造建築物（昭和 56 年 6 月 1 日～平成 12 年 5 月 31 日）	同 上	同 上	4 件	計 640,000 円
③ 非木造建築物	5/10（上限 50 万円）	区内全域	0 件	計 0 円
④ 特定建築物	5/10（上限 100 万円）	区内全域	0 件	計 0 円
⑤ 分譲マンション	5/10（上限 150 万円）	区内全域	1 件	計 1,500,000 円
合 計			計 35 件	合計 6,221,000 円

2 耐震設計助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 非木造住宅	1/2（上限 40 万円）	区内全域	1 件	計 350,000 円
② 分譲マンション	1/2（上限 250 万円）	区内全域	0 件	計 0 円
合 計			計 1 件	合計 350,000 円

3 耐震改修促進助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造住宅（昭和 56 年 5 月 31 日以前）	一 般：1/2（上限 120 万円） 高齢者等：3/4（上限 240 万円）	準防火地域	4 件	計 7,442,000 円
＋不燃化助成	1/2（上限 20 万円）	準防火地域内の耐震化促進地区	0 件	計 0 円
＋細街路沿道除去	3/4（上限 50 万円）	準防火地域	0 件	計 0 円
② 木造住宅（昭和 56 年 6 月 1 日～平成 12 年 5 月 31 日）	一 般：1/2（上限 120 万円） 高齢者等：3/4（上限 240 万円）	準防火地域	0 件	計 0 円
＋不燃化助成	1/2（上限 20 万円）	準防火地域内の耐震化促進地区	0 件	計 0 円
＋細街路沿道除去	3/4（上限 50 万円）	準防火地域	0 件	計 0 円
③ 木造住宅除却	1/2（上限 100 万円）	区内全域	23 件	計 19,780,000 円
④ 非木造住宅	1/2（上限 300 万円）	区内全域	1 件	計 3,000,000 円
⑤ 分譲マンション	1/2（上限 2,000 万円）	区内全域	0 件	計 0 円
⑥ 木造住宅耐震シェルター（昭和 56 年 5 月 31 日以前）	一 般：1/2（上限 20 万円） 高齢者等：3/4（上限 40 万円）	区内全域	0 件	計 0 円
⑦ 木造住宅耐震シェルター（昭和 56 年 6 月 1 日～平成 12 年 5 月 31 日）	同 上	同 上	0 件	計 0 円
合 計			計 28 件	合計 30,222,000 円

4 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震設計	最大 10/10（上限 助成基準額内）	特定緊急輸送道路沿道	0 件	計 0 円
② 耐震改修	最大 4/10～9/10（上限 助成基準額内）		3 件	計101,969,000円
合 計			計 3 件	合計101,969,000円

5 一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震診断	9/10（上限 200 万円）	一般緊急輸送道路沿道	1 件	計 2,000,000 円
② 耐震設計	1/2（上限 200 万円）		0 件	計 0 円
③ 耐震改修	1/2（上限 1,000 万円）		0 件	計 0 円
合 計			計 1 件	合計 2,000,000 円

6 緊急道路障害物除去路線沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震診断	1/2（上限 200 万円）	緊急道路障害物除去路線沿道	0 件	計 0 円
② 耐震設計	1/2（上限 200 万円）		0 件	計 0 円
③ 耐震改修	1/2（上限 1,000 万円）		0 件	計 0 円
合 計			計 0 件	合計 0 円

7 普及啓発事業

- 耐震相談会
 - 令和 6 年 7 月：相談件数 8 件
 - 令和 6 年 10 月：相談件数 3 件
 - 令和 6 年 12 月：相談件数 5 件
- 耐震化アドバイザーの派遣：12 件